

[標準様式例 7-3]

## 随意契約結果及び契約の内容

|                             |   |
|-----------------------------|---|
| 業 務 の 名 称                   | R 1 新たなモビリティサービスに関する調査検討業務  |
| 業 務 概 要                     | 本業務は、全国各地において新たなモビリティサービスの導入に関する動きが活発化するなか、関東地方整備局管内における交通課題への対応として、道路が担える新たな役割などについて調査・検討を行うものとする。   |
| 契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地 | 支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘<br>埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1  |
| 契 約 年 月 日                   | 令和元年 9月30日  |
| 契 約 業 者 名                   | R 1 新たなモビリティサービスに関する調査検討業務長大・日本みち研究所設計共同体   |
| 契 約 業 者 の 住 所               | 埼玉県さいたま市大宮区桜木町二丁目324番地1   |
| 契 約 金 額                     | 9,988,000円(税込み)   |
| 予 定 価 格                     | 9,988,000円(税込み)   |
| 随意契約によることとした理由              | 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、技術力、知識、経験及び業務への取り組み姿勢に関する技術提案を求め、簡易公募型に準じたプロポーザル方式により選定を行った。<br>R 1 新たなモビリティサービスに関する調査検討業務長大・日本みち研究所設計共同体は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。 |
| 業 務 場 所                     | 関東地方整備局管内   |
| 業 種 区 分                     | 土木関係建設コンサルタント業務   |
| 履 行 期 間 ( 自 )               | 令和元年10月 1日  |
| 履 行 期 間 ( 至 )               | 令和2年 2月28日  |
| 備 考                         | 会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号   |

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。